

「高大接続テスト(仮称)に関する経過報告公表」

—IRT(項目反応理論)を適用した、複数回の受験が可能な目標準拠型テストを目指して—

5月下旬、高大接続テストの方向性が明らかになった。大学、高校の関係者らが一堂に会して検討を進めている「高等学校段階の学力を客観的に把握・活用できる新たな仕組みに関する調査研究」委員会が「経過報告」をまとめ、公表した。実現すれば、大学の入学者選抜制度そのも

のが大きく変わる可能性もある。

そこで今回は、高大接続テストの概要とともに、同委員会の研究代表を務める北海道大学サステナビリティ学教育研究センター長の佐々木隆生教授に、委員会での論点や今後の見通しなどを伺った。



佐々木隆生教授

選抜目的の試験とは一線を画し 高校の学習内容の達成度を測定

「経過報告—『高大接続テスト(仮称)』、その必要性・性格・特徴について—協議・研究の現段階—」によると、高大接続テスト(仮称)(以下、本文では仮称を省略)は、従来の大学入試のイメージを大きく変える全く新しいタイプのテストとしてデザインされている<表>。最大の特色は、選抜を目的としたテストではなく、大学での教育に接続可能となる高校での学習の達成度を測定するテストである点だ。

これまでの大学入試は、基本的には合格者を選抜する試験であり、成績を得点順に並べて、合否を判定する資料作成のために実施されてきた。典型的な「集団準拠型テスト」であり、ある集団から一定の合格者を公平に選抜するためのテストである。

これに対して高大接続テストは、高校で学んだ教科・科目の内容をどの程度理解しているか、その達成状況を把握するために行われる「目標準拠型テスト」として位置づけられる。他者との差別化が目的ではないため、学習目標に照らし合わせた絶対評価ができるよう設計され、高大接続に適切な教科・科目についての教育課程を踏まえた、「カリキュラムベース」のテストが想定されている。佐々木隆生教授は、「高大接続テストを『全国的な期末試験』と評した高校関係者がいましたが、比喻的にいえば、期末試験のイメージに近いと思います。合

<表> 高大接続テストの骨格

基本的性格
① 選抜のための集団準拠型テストではなく、達成度を測定する目標準拠型テスト
② 基礎的教科・科目に準じた基本的な問題を出題
③ 目標達成を促すために複数回の受験が可能
基本的特徴
① 進学適性試験ではなく、カリキュラムベースの基礎的教科・科目のテスト
② 高校の3学科(普通、専門、総合)に共通するシンプルなテスト
③ 高校在学時に複数回受験可能なテスト
④ テスト結果は、素点ではなく適切なスコアで評点を示す
基本構造
① IRT(項目反応理論)を適用
② ペーパー試験とコンピュータ試験を併用し、漸次コンピュータ試験へ移行
③ マークシートによる多肢選択方式を採用
④ テストの研究開発と実証的検討を行う

「経過報告」をもとに河合塾で作成

格・不合格ではなく、高校での学習の成果を問う試験だからです」と語る。

大学入試センター試験(以下、センター試験)も高校の基本的な学習の達成度を測る試験だが、高大接続テストとの決定的な違いは、センター試験が入学者選抜のための集団準拠型テストであることだ。教科書や模試、過去の入試などで扱った素材や問題は、公正な選抜資料の提供という観点から、そのままでは出題できないし、繰り返し出題することも難しい。

学習目標に照らしてその達成度を測定するテストの意義は、テストを通して学習内容の理解を深めてもらうこ

とにある。そこで高大接続テストは、受験することで達成度を高めることができるように、複数回の受験が可能ないように設計される。選抜が目的ではないため、成績は1点刻みの素点で表示する必要もない。高校と大学が双方で、その教育上の接続に必要な範囲内で利用できるような、スコア（評点）で表示されることになる。

実施時期が異なっても 難易度が一定なIRTを適用

高大接続テストは、その目的と性格から、従来の入学試験にはない基本構造を持つ。

際立った特色はIRT（項目反応理論：Item Response Theory）を適用することである。アメリカの大学入学者に受験が義務づけられているSATやACT、アメリカの大学に留学する際に必要なTOEFLなどで採用されており、日本でも、医歯薬系の学生が臨床実習に入る前に受験する共用試験CBTや、河合塾／全国進学情報センターで作成している受験学力測定テストでも採用されているが、一般的にはまだ馴染みが薄いテスト方式だ。

IRTを適用した試験では、膨大な試験問題群（問題プール）の中から、必要に応じて一定数の問題を抽出した問題集合が出題される。問題はすべて小問で、マークシートを用いた多肢選択方式である。各問題には、どんな項目に対してどの程度の理解度を問う問題なのかといった、テスト・パラメーターが付与されており、受験者がどの問題集合を使っても、その難易度が一定に保たれる仕組みである。

問題集合の難易度が一定であるという性質は、素点方式や偏差値方式と比べて、受験者の母集団の違いや受験時期に関係なく、受験者の能力を客観的に求められる利点がある。そのため、時期が異なる複数回の受験が可能となるのだ。

IRT方式は、当初の問題プールの構築やテスト環境の確立には時間と費用がかかるが、一度運用が始まれば、既出問題への対策や公正を期すための全国一斉実施といった制約がなく、経費が大幅に削減される利点もある。また実施回数が増えれば増えるほど結果も安定し、テストが進化するという性質も備えている。

「委員会のメンバーも、当初はIRTに対する知識はほとんど持ち合わせていませんでした。しかし、海外の事例も含めて研究し、検討を重ねていくうちに、高大接続テストの目的を達成するために最適な方法だということ

で意見が一致しました」

高校と大学の両方が利用するため スコアの在り方の検討が必要

高大接続テストの協議・研究は2008年11月に始まり、本誌も2009年7・8月号に当時の状況をレポートしている。委員会のメンバーは高校、大学の関係団体や大学入試センター、有識者などで構成され、高校と大学の接続に関する問題への危機感は共有していたものの、発足当初は高大接続テストに対するイメージもさまざまだった。「転換点は、2009年9月の『共通認識の取りまとめ』でした。高大接続テストの意義や基本的な方向性についてメンバーの意見が一致し、以後は、その共通認識に基づくテストを構想するための前向きで実践的な検討に入っていました」

高大接続テストが目標準拠型の達成度試験であることは全員が了解していたため、議論はその具体的な在り方をめぐるものだった。「すぐに合意できたのは、基礎的教科・科目を出題するカリキュラムベースのテストにすることでした。また、複数回実施のコストを考え、IRTを採用することも比較的早い時期に決定しました」

しかし、高大接続テストがミニマム・リクワイアメントに対応する試験なのかという点は大きな論点になった。ミニマム・リクワイアメントであることを強調すれば、成績上位層では満点が多くなり、テストを受ける意味がなくなるからだ。高校の多様化と大学の機能分化が進んでいる現状に即して、高校や大学がそれぞれの立場で利用できるテストにするため、結局、成績の上位から下位までをスコアで表現できるようなテストにすることとなった。ただし、そのスコアの在り方は、今後の検討課題である。

教育課程に基づき 高大接続に適切な教科・科目を出題

高校教育の多様化に対する対応も議論された。

「普通科の生徒が有利になるのを防ぐため、専門学科に関しては、現在工業高校で実施されているような標準テストを補完的に用いて、高大接続テストと標準テストの成績、調査書を合わせて評価するような仕組みなどが望ましいということになりました。高大接続テストは、普通科、総合学科、専門学科に共通する、シンプルなテストにしようというわけです」

出題にあたっては、教育課程に基づく「カリキュラムベース」という点では意見が一致したが、それは学習指導要領の教科・科目の区切りに従ってテストを実施することを意味していない。高大接続に適切な教科・科目についての教育課程を踏まえたテスト、という位置づけである。例えば、理科でなく、「科学（理科）」「社会（地歴・公民）」「小論文」という科目の設定についても含みを残している。

実施時期は「複数回」とされているが、高校2年次までの学習に基づいて3年次で複数回実施という方法や、1年次から積み上げ方式でやっていく方法など、さまざまなのが考えられるため、高校の意見を踏まえた上で、今後の検討を待つことにした。

さらに、試験の方法として、コンピュータを利用したテスト（CBT）の可能性を提案している。当面はペーパー試験での実施が現実的だが、国際的なコンピュータ利用のテストの拡大や、初期投資は大きいが経費削減の可能性のあるCBTへの移行に言及している。

新たな協議機関の設置が成否の鍵に

公表された高大接続テストの概要は、高校や大学の関係機関などで検討され、それを受けて、今年9月に最終報告としてまとめられる予定だ。しかし、最終報告が出されても、高大接続テストがすぐに実現されるわけではない。

「委員会で最後まで詰められなかったのが、実施主体など具体的な制度でした。そこで、いろいろな可能性を検討した結果、当面は、高大関係者が集まって、実施に向けた新たな協議機関を設置するのがよいのではないかという方向になりました。そもそも、この協議・研究自体が、高大関係者のボトムアップで始まり、具体的な高大接続テストの骨格を示すところまで来たわけですから」

高大接続が主眼のテストであれば、高校と大学が協力して、テストの目標や教科・科目の枠組み、スコアの在り方、問題などを協議・作成することが望ましいということである。

「このテストが具体化できるかは、まずは、高大関係者が集まる新たな協議機関の設置が鍵となります。また、実施までの期間については、共通一次試験において、国立大学協会が『全国共通第一次試験に関するまとめ』を発表してから、導入までに7年間かかりました。しかし、現在の状況を考えると7年は長いと感じています。委員

の中から長くても4～5年という声が出ました」

教育改革の一端を担い 試験文化を変える高大接続テスト

高大接続テストが実現した場合、従来の入学者選抜制度の在り方は大きく変わる可能性がある。国立大学協会は、高大接続テストの実施を前提に、国立大学の入学者選抜制度全体の見直しを表明しており、そうなれば国立大学の分離分割方式や学力入試の在り方を見直しも進む可能性がある。ただ、ここで問題になるのは、高大接続テスト以外に、学力入試を実施する大学とその数・内容だ。

「高大接続テストが実施されると、多くの大学が、個別の学力試験を課さずに、高大接続テストと書類や面接、小論文を組み合わせた入学者選抜を行う可能性があります。しかし、高大接続テストを第一段階選抜のように利用して、従来と同じように学力試験を課すようでは意味がありません。高大接続テストのほかに学力試験を課す場合は、記述式・論述式にする必要があると思います。

さらに言えば、個別の大学が学力試験の問題を作り選抜を行うのは、国際的に見ても特殊です。学力試験を課すにしても、労力や費用の面から各大学で作成するのではなく、複数の大学で協力して問題を作成するなどの方法が考えられると思います」

高大接続テストは、教育改革の一端も担う。高校は、大学受験対策ではなく基礎的教科・科目の基本的な学習が中心になるし、大学は基礎学力の担保を前提に、アドミッション・ポリシーに応じた選抜や、テスト結果を入学者後の教育に役立てることができるからだ。多様化が進む高校における大学との接続を考えた教育課程の構築や、大学における厳重な定員管理がもたらす卒業生の質の保証といった課題は依然として残る。それでも高大接続テストは、高大接続という切り口から、高校、大学双方に教育改革を促す原動力になり得る可能性を秘めている。

「大学側は、高大接続テストで基礎的な教科・科目の達成度を測り、さらに、論文や面接などで入学希望者の個性や能力、資質を見ることになります。そうなれば高校も、高大接続テストを第1のステップとして考えることができ、従来の偏差値を基準とした思考から脱却することができます。このような意識の転換を伴い、かつ、素点や偏差値ではなくスコアという考えに基づく高大接続テストは、日本における新しい試験文化を創造することにもつながっていくと思います」